

《今週のトピック》

【インドネシア】

☆ クリスマス・年末年始の特別警戒態勢に20万人動員

国家警察のアルゴ・ユウォノ報道官（警察准将）は12月13日の記者会見で、来るクリスマスと年末年始のホリデーシーズンにおける全国規模の特別警戒態勢に、警察・国軍、各地方自治体関連部局などから計19万8,807人を動員すると発表した。

同発表によると、治安維持を担当する警察官は、都市部のショッピングモールなどの商業施設、教会、観光地などに重点的に配置され、交通警察官などは各地の交通の要衝に配置される。

また、それらの要員とは別に、保健当局や運輸当局の職員も特別パトロール活動などに従事するという。

特別警戒は12月23日から1月1日まで実施される予定であり、ジャカルタ首都圏の他にジャワ島のバンテン州、西・中・東ジャワ各州、パプア・西パプア各州などが特に厳重な警戒を要する地域として挙げられた。

また、ハディ・チャフヤント国軍司令官（空軍大将）も同日の記者会見で、計1万7,190人の国軍兵士を特別警戒態勢に投入し、主に対テロ警備などの治安維持に当たらせることを明らかにした。

同司令官は、警察施設や警察官がテロの標的になる傾向が近年強まっており、この時期は教会と西欧諸国の外交施設・権益が狙われる危険性も高いと指摘した。

また、治安問題の最高責任者であるマフドMD政治・法務・治安担当調整相も同日、国家警察、国軍、国家情報庁（BIN）など国防・治安機関の代表を集めた会合を主宰し、その席上、「テロ行為はもとより、一部グループによる『浄化運動』や異宗教への迫害など、特定の宗教（特にキリスト教）や宗教施設・信者に脅威となるような兆候があれば早期に措置を講じるように」と指示した。

また、宗教施設に対する攻撃では放火テロにも警戒する必要があることを付け加えた。

ジャカルタ首都圏警察のユスリ・ユヌス報道官（警察大佐）も13日の記者会見で、首都圏での特別警戒態勢に警察官約1万人を動員配置すると発表した。

首都圏では、特別警戒態勢の一環としてテロ・犯罪防止を目的とする警備要員の臨時詰所、通称「PAMポスト」を95か所設置するほか、市民に対して交通・保健などの分野のサービスを提供する詰所も27か所設置する。

これらの臨時詰所の設置場所については、23日に首都圏警察と関連機関の代表

が会合を開き、各地域の状況を分析した上で最終決定される。

同報道官によると、首都圏警察は旅行や帰省による留守宅の防犯や、住宅地域の安全にも必要な措置を講じている。

【JSSコメント】

- ① インドネシアでは、2000年のクリスマスにジャカルタをはじめ8都市で教会を狙った同時多発爆弾テロが発生して計17人が死亡、90人以上が負傷した前例があるだけに、この時期は平時以上にテロ対策が強化される。
- ② 異宗教に不寛容な風潮が強まっている昨今、イスラム教徒によるキリスト教徒への迫害の多発も心配されている。去る12月14日には、ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）大統領が「クリスマスと年末年始に向けて（宗教的な）寛容と融和の精神を醸成するように」と呼びかけた。

《各国リスクレポート》

【中国】

☆ 上海市で刃物男に公安局員が発砲、市民が流れ弾で負傷

12月15日午後8時頃、上海市公安局に「静安区西康路で男が刃物を振り回している」との通報が入った。

現場に急行した局員らが当該の男を発見して説得を試みたものの、男は包丁で威嚇し、同局員らの話を聞き入れなかった。やがて男は、周囲を取り囲んでいた見物人に向かって移動し始めたため、同局員らは周辺に多数の市民が居たにも拘らず拳銃を計7発発砲して男を制圧し、身柄拘束した。その際、流れ弾2発が見物人2人の腕や顔などに命中し、病院へ緊急搬送されたものの、幸い生命に別状はなかった。また、暴れた男も重傷を負って入院した。

男（57歳）は現場付近の住民で、酒を飲んで度々トラブルを起こしていた札付きの人物であった。

【JSSコメント】

- 中国では、何らかの事件が起きるとすぐに野次馬が集まり、直近まで寄って見物するのが常である。したがって、本件のように野次馬が流れ弾に当たったり、刃傷沙汰に巻き込まれるケースも少なくない。この種の野次馬につられて見物の輪に加わることは禁物である。

【香港】

☆ 依然として民主派市民と警察の衝突が続く

12月15日午後3時、中環（セントラル）のエディンバラ広場で、社会福祉業界が17日～19日に実施するストライキの決起集会が行われた。同集会には約500人が参

加したものの、衝突などは発生せず平和的に終了した。

同日には、「みんなでクリスマスのウインドウショッピング」と銘打ったデモもインターネット上で呼び掛けられ、各地のショッピングセンターにデモ隊が集結してシュプレヒコールを上げながら施設内を練り歩くなどした。

九龍湾の徳福広場では、民主派が「親中派」と見なしている飲食チェーンの系列店をデモ隊が襲撃し、店舗を破壊した。沙田の新城市商城でも、親中派とされるレストランでデモ隊がシュプレヒコールを上げたり、吹き抜けに面した手すりのガラス部分を破壊するなどしたため警官隊が鎮圧に乗り出し、この2か所で少なくとも16人（14歳～32歳の男12人、女4人）を拘束した。

同夜には、九龍半島のメインストリート「ネイザンロード」に集まったデモ隊に向けて警察が催涙弾を発射したため、怒ったデモ隊が付近の信号機を破壊したり、地下鉄「旺角駅」出入口に放火するなどして暴れた。騒動は翌16日午前2時頃まで続き、数人が警察に拘束された。

【JSSコメント】

- ① 民主派の抗議行動予定は主にインターネットを通じて呼び掛けられているが、当局に阻止されないように実施日だけを先に指定し、集合時間・場所、具体的な行動などの詳細は直前に発表するケースが増えている。
- ② 香港政府に突きつけた「5項目の要求」を民主派が取り下げる様子はなく、抗議行動は年明け以降も続くものと見られる。クリスマスや大晦日のカウントダウンなどのイベントで人が集まる機会に合わせて抗議行動も実施され、混乱が生じるおそれがあるので、そうした不特定多数の集まるイベントには参加しない方が無難である。

【台湾】

☆ 高雄市で市長の支持派と反対派が同じ日にデモ行進を計画

高雄市では、昨年12月25日に就任した韓国ユ（王偏に兪）市長が、任期序盤にも拘らず今年7月に総統選挙へ出馬し、10月16日から3か月間、市長職を休職していることなどに市民が反発し、来る12月21日（土）にデモ行進を計画している。

これに対抗して、韓市長支持派の市民らによるデモ行進も同日に行おうとしていることから、同市では緊張が高まっている。

市長反対派は、同日午後1時30分から市南側の「苓雅区文化センター」を出発して五福路、大義街を通り、「駁二芸術特区」までの約4.5kmを行進（西進）する。

一方、支持派は午後1時11分から市北側の「神農路凹子底公園」を出発し、明誠路、自由路を通って「左営区微笑公園」までの約3.1kmを行進（北上）する。

市長反対派が「市政に成果を出せずに逃げ出した」、「市政に無関心」などと批判しているのに対して、韓市長はテレビのインタビューで「就任以来、高雄の経済は回復している。総統に当選しても市長を辞任することなく、週3日は高雄に滞在す

る。現在は休職しているだけであり、落選すれば市長に復帰するので逃げ出した訳ではない」などと反論している。

去る10月31日には、市議会内で韓市長の総統選出馬をめぐることで与野党の市議同士による乱闘騒ぎが発生し、国民党の議員1人が負傷して額を5針縫ったほか、民進党の女性議員1人が脳震盪で病院に搬送された。

【JSSコメント】

- ① 12月17日に行われたアンケート調査では、韓市長の市政を支持する市民は33.9%、支持しない市民は57.8%であった。「リコール投票が行われた場合に賛成するか」との問いには、53.8%の市民が「賛成する」と回答している。
- ② 双方のデモ行進のルートは最接近地点でも3.8km離れているので、互いにルートを守ればデモ隊同士が衝突することはないものの、当日は不測の事態に備えてルート付近に近寄らない方が無難である。

【フィリピン】

☆ 法執行機関がドゥテルテ政権下で麻薬犯罪者5,552人殺害

フィリピン大統領府直属の捜査機関、麻薬取締庁（PDEA）のデリック・キャレオン報道官は12月12日の記者会見で、ドゥテルテ政権発足翌日の2016年7月1日から今年11月30日までの3年5か月間に、PDEA、国家警察、その他の法執行機関が全国で計5,552人の麻薬犯罪者を殺害し、別に22万728人を逮捕したと発表した。

大統領府で行われた記者会見に同席した国家警察のバーナード・バナック報道官によると、逮捕者22万728人のうち8,185人は重要性の高い犯罪者であり、その中には外国人222人、政治家297人、（軍人、警察官などの）制服公務員82人、文民政府職員347人、麻薬組織の首領・構成員725人、違法武装組織の構成員57人、麻薬窟（中毒者の溜まり場）の管理人・従業員813人、指名手配犯191人、著名人・名士10人などが含まれている。

また、逮捕者とは別に2,799人の未成年者が保護され、各地域の然るべき社会福祉機関に送致された。

バナック報道官によると、それとは別に48万5,295人の麻薬中毒者が、国家警察などの推進している更生プログラムを受けるために当局へ出頭した。

一方、麻薬取締り関連の法執行諸機関を統括・調整する大統領府所管の上部機関「麻薬対策省庁間委員会（ICAD）」は、上述してきた法執行諸機関の成果を受けて、全国1万6,706のバランガイ（最小行政体）を「ドラッグ・フリー（麻薬中毒者のいない）」の地域と宣言するとともに、今後新たに1万7,175バランガイが同様に指定される予定だとしている。

これに関連して、PDEAが摘発した麻薬窟は419か所に上り、押収した各種麻薬は末端価格で合計403億9,000万ペソ（約874億4,000万円）相当に上った。

また、そのうちの312億5,000万ペソ（約676億8,000万円）が結晶状覚醒剤、通称「シャブ」であった。

【JSSコメント】

- ① このように、同国の麻薬取締当局はドゥテルテ政権の麻薬犯罪撲滅作戦（麻薬戦争）の成果を強調しているが、民間研究機関からは、同国の麻薬汚染がさほど改善していない、との指摘が上がっているほか、死者数についても異なる集計結果が出ている。
- ② 国立フィリピン大学（UP）、アテネオ・デマニラ大学、デラサール大学の名門3校が共同で運営する学術研究機関「ドラッグ・アーカイブ」がまとめたデータによると、PDEAや国家警察などが法執行活動中に殺害（多くは射殺）した麻薬犯罪容疑者は、今年4月末時点で7,000人を超えた。また、複数の国際的人権団体は、正体不明の自警団等による麻薬犯罪容疑者の「超法規的処刑（EJK）」の疑いが強いケースも含めれば、同国の「麻薬戦争」による死者は2万人以上に上ると指摘している。

【カンボジア】

☆ **プノンペン中心部のホテル火災で清掃員の母娘が死亡**

12月11日午前3時30分頃、首都プノンペン中心部のトゥールコック区にある中級ホテル「パカール・チョーク・テップ2ホテル」（7階建て）で火災が発生し、ホテル清掃員の母娘（56歳と18歳）が焼死した。

ホテル従業員は火災当時の状況について、「最上階にある従業員の休憩室から出火し、瞬く間に煙が充満したが、宿泊客らは警備員や従業員の指示に従って非常階段などで建物の外へ避難した」と語った。

通報で駆けつけた消防隊が消火活動に当たり、火は約30分後に消し止められた。

出火原因は電気回路の欠陥で、犠牲になった母娘は火元の部屋に居たため、有毒の煙を吸ってそのまま意識を失ったものと見られている。

【JSSコメント】

- ① 消防当局によると、年初から12月11日までに全国で発生した火災は前年同期比35.5%増の計717件に上り、17人が死亡、97人が負傷した。これらの火災のほとんどは人口密度の高いプノンペン、北西部のシェムリアップ州、南部のカンダール州などで発生している。出火原因別では、電気回路の欠陥が全体の40.2%を占めて最多であり、次いでロウソクやお香などに起因するものが29.7%などであった。
- ② カンボジアには消防設備に関する法律が未整備であるため、防災・避難設備等が不十分な施設が多い。ホテル宿泊時には自らの目で非常階段や非常灯などをチェックしておくとともに、万一の火災に備えて避難用の防煙フードや懐中電灯を準備しておくことをお勧めする。

【タイ】

☆ 最南部の山中でイスラム過激派拠点制圧、大量の危険物押収

首相府所管の治安対策中枢機関「国内治安作戦司令部（ISOC）前線司令部」は12月15日、タイ最南部のヤラー県クロンピナン郡タローサトー山の山中で治安部隊がイスラム過激派の拠点を制圧し、各種の武器・装備など1,000点以上を押収したことを明らかにした。制圧作戦に伴う死傷者の有無などについては公表されていない。

陸軍第4軍管区（南部地域）のポンサック・プーンサワット司令官（兼ISOC前線司令部司令官）がパッターニー県ヤラン郡のシリントーン陸軍基地で記者団に説明したところによると、それらの押収物は、山中の拠点とその周辺地域の計42か所で発見された。

押収物のうち、銃器はM16自動小銃1丁と9mm拳銃1丁だけであったが、相当量の弾薬のほか、完成したパイプ爆弾2個や、その製造用部品と見られる電子回路基板、遠隔操作式の起爆装置などが大量に含まれているという。

ISOC前線司令部は今回の拠点制圧を機に、地元住民に対して「過激派メンバーを匿ったり様々な支援を行ったりすれば重大な刑事犯に問われることになる」と改めて警告した。

【JSSコメント】

- ① ヤラー県では、去る11月5日深夜に県都ヤラー市で検問所が襲撃されて自警団員ら15人が死亡する事件が発生したこともあって、ISOC前線司令部が過激派掃討作戦に一層注力している。
- ② 11月22日には、パッターニー県の警察が同県ノンチック郡内で、検問所襲撃事件の実行犯2人の潜伏先を急襲し、銃撃戦の末に2人とも射殺した（本誌11月28日号参照）。治安部隊は山間部や森林地帯での掃討作戦も強化しており、12月4日にも今回と同様の拠点制圧作戦を成功させたが、そうした一連の掃討作戦に対するイスラム過激派の報復テロも危惧される。

【マレーシア】

☆ ペナン島の銀行前でバイクの2人組が現金輸送車襲撃

12月16日午前11時頃、ペナン州のペナン島南東部バヤンレパス地区の幹線道路トゥン・ドクター・アワン通り沿いで、マレーシアの民間警備会社「SRT-EON」の現金輸送車がバイクに乗って現れた2人組に襲撃され、現金23万1,000リンギット（約610万円）を強奪された。

現場は同通りにある銀行「アライアンス・バンク」前で、警備員1人が現金輸送車から現金入りのバッグ1袋を同銀行へ運んでいる最中に襲われた。

犯人2人のうち1人がバイクから降りて警備員に近づき、抵抗しようとした警備

員の頭部を拳銃で殴りつけて、怯んだ隙にバッグを強奪し、バイクの後部座席に飛び乗って逃走した。付近にいた別の警備員2人が異変に気づいて犯人らを追いかけたが見失い、警察に通報した。

警察は、現場付近の監視カメラ映像などを基に捜査しているが、犯人らのバイクが盗難車だったこともあり、捜査は難航している。

【JSSコメント】

- ① バヤンレパス地区には邦人企業をはじめ外国企業が多数進出しており、とりわけペナン国際空港北側には欧米系半導体メーカーなどの工場が集中している。
- ② マレーシアでは、金融機関や宝石店に武装警備員が配置されており、強盗犯との間で銃撃戦に発展する場合もある。万が一そうした場面に居合わせてしまった時には躊躇なく地面に伏せられるよう、日頃からイメージトレーニングしておくことをお勧めする。

【インドネシア】

☆ 中スラウェシ州でイスラム過激派による機動隊員射殺事件

12月13日正午頃、スラウェシ島中スラウェシ州パリギモウトン県サルバンガ村で、モスク（イスラム礼拝所）での祈祷集会を終えて外に出て来た警察官や住民らが正体不明の武装集団に銃撃され、国家警察機動隊「ブリモブ」の隊員（警察一等兵）1人が死亡した。

武装集団は一時、住民数人を人質にして他のブリモブ隊員らによる反撃を牽制していたが、応援部隊が現場に到着する前に森林地帯へと逃走した。

同州警察のルクマン・ワフユ・ハリヤント本部長（警察少将）は14日、「イスラム国（IS）」系の地元組織「東インドネシア聖戦士機構（MIT）」によるテロだと断言した。現在、治安部隊が犯行グループの捜索を行っている。

MITはパリギモウトン県や（同県に隣接する）ポソ県の森林地帯を拠点にテロ活動を行っており、6月25日に同県のヤシ農園内で住民の男性（49歳）とその息子（27歳）が殺害され、斬首された事件も同組織による犯行と断定されている。

ブリモブと同州駐屯の陸軍部隊が「ティノンバラ特別合同部隊」（隊長＝ルクマン同州警察本部長）を編成して、2016年1月からMITの戦闘員に対する新規の掃討作戦（「ティノンバラ」作戦）を実施してきた。作戦期間は年末に期限を迎えるが、今回の事件を受けて期間延長は必至の状況となっている。

【JSSコメント】

- ① 治安部隊は、2016年7月に当時のMIT最高指導者サントソことアブ・ワルダを殺害し、その後の掃討作戦でも相当数のメンバーを殺害または逮捕してきた。その後、サントソの側近だったアリ・カロラが同組織の指導者に就任したものの、メンバーは7人にまで減少したと見られていた。
- ② しかし、新規メンバーのリクルート活動が行われている実態が把握され、今年初めには少なくとも14人のMITメンバーが存在することが判明した。他地域からも戦闘員が流

入しており、周辺地域でのテロ情勢悪化が危惧されている。

【パキスタン】

☆ ペシャワール中心部で爆弾テロ、11人負傷

12月16日午後、カイバルパクトゥンクワ州の州都ペシャワール中心部の高等裁判所前で走行中のオートリキシャ（3輪タクシー）が爆発し、警察官を含む11人が負傷したほか、付近を走行中の車両数台が損傷した。

爆発物処理班（BDS）によると、オートリキシャが裁判所の正門に近づいたところで爆発していることから、自爆ないし遠隔操作で推定爆薬量5kg～6kgの簡易爆弾（IED）を爆発させたものと見られる。

ペシャワール警察は匿名の通報に基づいて当該のオートリキシャの運転手宅を急襲し、負傷していた運転手を身柄拘束した。

【JSSコメント】

- ① ペシャワールでは、警察・国軍や裁判所、大学などの教育施設を狙ったテロが以前から頻発しているほか、バスなどの公共交通機関を狙ったテロも市内で発生している。今回の爆発現場は、州議会議事堂などの政府施設や最高級ホテル「パールコンチネンタル・ペシャワール」などがある市中心部であった。
- ② ペシャワールを含むカイバルパクトゥンクワ州では安全の確保が困難なので、今後も渡航を避けた方がよい。また、カラチやラホールなどの大都市においても街頭警備中の治安部隊、軍・警察の関連施設、政府庁舎、宗教施設、人が集まる市場などに近づかないことをお勧めする。

以上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。